



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 鈴縫工業株式会社
 コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一良
 (氏名) 薄井 利晴

上場取引所 東
 TEL 0294-22-5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,505	29.3	1,089	67.2	1,085	68.0	434	27.2
27年3月期第3四半期	10,446	△0.3	651	10.8	645	7.5	341	26.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 490百万円 (20.1%) 27年3月期第3四半期 408百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.60	—
27年3月期第3四半期	32.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,873	4,750	29.6
27年3月期	13,801	4,347	27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,099百万円 27年3月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	22.9	1,360	55.4	1,360	57.4	600	28.4	57.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,596,509 株	27年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	159,785 株	27年3月期	158,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,436,902 株	27年3月期3Q	10,438,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に、企業業績の改善傾向が続いております。また、個人消費についても、雇用・所得環境の改善を背景に、消費マインドの持ち直しが見られるなど、景気は全体として堅調に推移しました。一方で、中国経済の減速や米国経済の回復ペース等の懸念材料があるなど、不透明感を払拭できない状況にあります。

当社グループを取り巻く建設業界においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向に転じながらも依然として高水準を維持しており、民間建設投資は企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続いております。しかしその一方で、公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化が予想されるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の受注は、8,253百万円(前年同四半期比42.8%減少)となり、売上高については、前連結会計年度より繰り越された工事量が多かったこと等により、当第3四半期連結累計期間は13,505百万円(前年同四半期比29.3%増加)となりました。

また、利益面については、売上高が増加したこと、建設事業において資材・労務費の上昇が一段落し、工事利益率が改善したこと等により、営業利益は1,089百万円(前年同四半期比67.2%増加)、経常利益は1,085百万円(前年同四半期比68.0%増加)、特別損失へ減損損失231百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は434百万円(前年同四半期比27.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて414百万円(4.9%)増加し、8,956百万円となりました。これは主に、現金預金が700百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が700百万円、未成工事支出金が108百万円、その他のたな卸資産が118百万円、繰延税金資産が20百万円、流動資産のその他が168百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円(6.5%)減少し、4,916百万円となりました。これは主に、建物・構築物が176百万円、土地が61百万円、投資有価証券が18百万円、長期貸付金が21百万円それぞれ減少し、減価償却累計額が66百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円(0.5%)増加し、13,873百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて213百万円(2.9%)減少し、7,052百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が857百万円、短期借入金が254百万円、未払法人税等が67百万円それぞれ増加したものの、未成工事受入金が1,020百万円、役員賞与引当金が40百万円、流動負債のその他が400百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて117百万円(5.3%)減少し、2,071百万円となりました。これは主に、長期借入金が59百万円、リース債務が38百万円、再評価に係る繰延税金負債が14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて330百万円(3.5%)減少し、9,123百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて403百万円(9.3%)増加し、4,750百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が31百万円減少したものの、利益剰余金が392百万円、非支配株主持分が51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました平成27年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「営業外費用および特別損失の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	3,520,682
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	3,875,638
未成工事支出金	152,950	261,438
その他のたな卸資産	644,329	762,954
繰延税金資産	60,028	80,116
その他	292,683	460,694
貸倒引当金	△4,654	△4,543
流動資産合計	8,542,155	8,956,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	3,054,346
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	764,353
土地	2,648,188	2,586,956
リース資産	830,368	818,843
建設仮勘定	-	20,325
減価償却累計額	△2,708,623	△2,775,418
有形固定資産合計	4,771,307	4,469,406
無形固定資産		
20,355	20,355	20,355
投資その他の資産		
投資有価証券	217,702	199,619
長期貸付金	65,524	44,239
その他	244,271	242,956
貸倒引当金	△59,803	△59,672
投資その他の資産合計	467,695	427,141
固定資産合計	5,259,357	4,916,903
資産合計	13,801,513	13,873,885
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,575,219	3,432,891
電子記録債務	124,800	154,023
短期借入金	1,513,644	1,768,477
未払法人税等	185,326	252,977
未成工事受入金	1,771,351	750,951
賞与引当金	82,809	104,691
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	6,601	10,863
工事損失引当金	574	12,186
その他	965,448	565,049
流動負債合計	7,265,776	7,052,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	634,651	574,681
リース債務	681,187	642,195
再評価に係る繰延税金負債	357,813	342,935
役員退職慰労引当金	92,750	98,383
退職給付に係る負債	7,068	7,861
資産除去債務	73,591	74,439
負ののれん	34,267	31,337
その他	307,379	299,784
固定負債合計	2,188,710	2,071,619
負債合計	9,454,486	9,123,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	2,788,408
自己株式	△18,210	△18,413
株主資本合計	3,036,197	3,428,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	40,809
土地再評価差額金	662,038	630,507
その他の包括利益累計額合計	712,380	671,317
非支配株主持分	598,448	650,209
純資産合計	4,347,026	4,750,154
負債純資産合計	13,801,513	13,873,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,446,087	13,505,512
売上原価	8,860,155	11,391,733
売上総利益	1,585,931	2,113,778
販売費及び一般管理費	934,114	1,023,844
営業利益	651,816	1,089,933
営業外収益		
受取利息	2,000	1,268
受取配当金	2,277	2,771
受取保険金	9,181	13,968
貸倒引当金戻入額	6,930	-
その他	9,615	10,411
営業外収益合計	30,005	28,419
営業外費用		
支払利息	27,380	27,127
支払手数料	5,250	5,250
その他	3,244	885
営業外費用合計	35,875	33,263
経常利益	645,947	1,085,089
特別利益		
固定資産売却益	-	1,402
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	7,160
特別損失		
減損損失	16,903	231,130
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	16,933	231,130
税金等調整前四半期純利益	629,013	861,119
法人税、住民税及び事業税	239,841	399,549
法人税等調整額	△3,351	△38,156
法人税等合計	236,489	361,392
四半期純利益	392,523	499,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,301	65,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,222	434,165

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	392,523	499,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,503	△9,532
その他の包括利益合計	15,503	△9,532
四半期包括利益	408,026	490,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,741	424,633
非支配株主に係る四半期包括利益	51,284	65,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,795,706	301,106	71,453	98,209	179,610	10,446,087	—	10,446,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,057	5,519	—	—	—	12,577	△12,577	—
計	9,802,764	306,626	71,453	98,209	179,610	10,458,664	△12,577	10,446,087
セグメント利益 又は損失(△)	455,784	125,187	6,185	△8,117	69,597	648,637	3,179	651,816

(注) 1 セグメント利益の調整額3,179千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては、それぞれ7,202千円及び9,701千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,890,145	283,205	66,076	96,305	169,779	13,505,512	—	13,505,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,275	5,519	—	—	—	43,794	△43,794	—
計	12,928,421	288,724	66,076	96,305	169,779	13,549,306	△43,794	13,505,512
セグメント利益 又は損失(△)	968,310	70,319	5,566	△17,510	61,843	1,088,529	1,403	1,089,933

(注) 1 セグメント利益の調整額1,403千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、34,771千円であります。

「介護事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、149,898千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
27年3月期第3四半期	14,428百万円	60.0%
28年3月期第3四半期	8,253百万円	△42.8%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成28年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	2,897 (35.1%)	2,568 (17.8%)	329	12.8%
		民間	241 (2.9)	234 (1.6)	6	2.9
		計	3,139 (38.0)	2,803 (19.4)	335	12.0
	建築	官公庁	2,000 (24.2)	3,841 (26.6)	△1,841	△47.9
		民間	3,114 (37.8)	7,784 (54.0)	△4,669	△60.0
		計	5,114 (62.0)	11,625 (80.6)	△6,510	△56.0
	合計	官公庁	4,897 (59.3)	6,410 (44.4)	△1,512	△23.6
		民間	3,356 (40.7)	8,018 (55.6)	△4,662	△58.1
		計	8,253 (100.0)	14,428 (100.0)	△6,175	△42.8

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率